

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307 - 0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307 - 0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結累計期間 | 第49期 第2四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 41,751 | 36,858 | 88,032 |
| 経常利益 (百万円) | 783 | 229 | 2,425 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 417 | 844 | 1,365 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 391 | 924 | 1,394 |
| 純資産額 (百万円) | 20,735 | 21,394 | 21,178 |
| 総資産額 (百万円) | 38,243 | 37,406 | 39,484 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 18.64 | 37.68 | 60.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.2 | 57.2 | 53.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,567 | 1,212 | 4,424 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,681 | 99 | 3,679 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 829 | 1,054 | 1,512 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 14,395 | 14,629 | 14,571 |

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結会計期間 | 第49期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 24.17 | 9.14 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は当第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益金額を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間 73,000株)を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ピザハット事業）

平成29年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である日本ピザハット株式会社ならびにフェニックス・フーズ株式会社の株式の全部を、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡することを決議し、同日締結した株式譲渡契約に基づき平成29年6月12日に譲渡を完了いたしました。本件株式譲渡により、当該2社は当社グループ連結範囲外となりました。

（その他事業）

平成28年12月15日開催の取締役会において、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストランを運営していたナチュラル・ダイニング株式会社は、同社を解散することを決議し平成29年4月25日付で清算終了となったことから、当社グループ連結範囲外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、業績連動型株式報酬制度の導入に関して、以下の契約を締結しております。

| 会社名 | 契約の名称 | 契約の内容 | 契約期間 |
|-------------------------------|--------------|---|------------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行(株)及び 公認会計士 田村 稔郎 | 役員報酬BIP信託契約書 | 業績連動型の株式報酬制度に係る会社株式の信託財産としての管理及び会社株式の交付を内容とする契約 | 自 平成29年8月10日 至 平成33年9月30日 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国政権運営に対する不確実性や北朝鮮情勢に関する地政学的リスクの懸念などに伴い、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰に加え、小売業との垣根を越えた激しい顧客獲得競争にさらされており、依然として厳しい経営環境が続いております。

“おいしさ、しあわせ創造企業”の経営理念の下、本年度におきましても「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力のさらなる強化」の3つを基本方針に掲げ、食の安全・安心の徹底、お客様のニーズに合った商品開発、より魅力的な店舗づくりに邁進しております。

また、平成29年6月12日付で、平成3年（1991年）より事業展開してまいりましたピザハット事業を譲渡し、今後は事業ポートフォリオの入替による資産効率の改善という課題にも積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主にKFC事業における人件費の高騰、ピザハット事業の株式譲渡に係る特別損益の計上等により、売上高は368億5千8百万円（対前年同四半期11.7%減）、営業利益は1億2千7百万円（同84.7%減）、経常利益は2億2千9百万円（同70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千4百万円（同102.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、「やっぱり、ケンタッキー」をスローガンに、お客様にとって“入りやすい”“入ってみたい”、働く従業員にとって“働きがいがある”“大事な人にお褒めできる”という店舗づくり、また働き方改革の一環として、地域限定社員及び時間限定社員制度の導入など、現場力のさらなる強化を図っております。

商品につきましては、基幹商品である「オリジナルチキン」の販売をベースに、季節定番商品である「レッドホットチキン」の投入、チキンフィレ一枚肉に新鮮なグリル野菜を特製マヨソースや唐辛子をきかせたソースと一緒にトルティーヤで包んだ「スパイシーチキンラップムチョス」を発売いたしました。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において16店舗（直営4店舗・フランチャイズ12店舗）を出店し、1,153店舗となりました。また、前年度に引き続き既存店舗の改装にも注力し、83店舗（直営26店舗・フランチャイズ57店舗）の改装を実施いたしました。

しかしながら、アルバイト従業員を始めとした人件費の高騰やブランド力向上のための改装費用計上等により、当第2四半期連結累計期間のKFC事業の業績は、売上高325億6百万円（対前年同四半期1.1%減）、営業損失は3億5千7百万円（前年同四半期は営業利益2億5千5百万円）となりました。

ピザハット事業

平成3年（1991年）にピザハット事業に参入して以来、「おいしさ、もっと！」をスローガンに事業展開してまいりましたが、平成29年6月12日付で当社子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社の全株式をエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡いたしました。ピザ市場における競争は都市部を中心に益々激化しており、今まで以上に環境変化への迅速な対応と競争力の強化に向けた取り組みが求められることから、今回の判断に到りました。

当第2四半期連結累計期間のピザハット事業の業績は、4月1日から譲渡日前日の6月11日までの実績となり、売上高は27億2千1百万円（対前年同四半期62.3%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失8千7百万円）となりました。

その他事業

その他事業のセグメント構成といたしましては、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して記載しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高49億2千5百万円（対前年同四半期11.2%減）、営業利益は4億3千1百万円（同29.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度と比較して20億7千7百万円減少し、374億6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少6億3千4百万円、無形固定資産の減少4億6千5百万円、差入保証金の減少6億7千5百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して22億9千4百万円減少し、160億1千1百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加9億5千6百万円、未払金の減少13億7千2百万円、未払法人税等の減少3億円及び退職給付に係る負債の減少4億3千2百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して2億1千6百万円増加し、213億9千4百万円となり、自己資本比率は57.2%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億4千4百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して2億3千3百万円増加し、146億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億1千2百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億1千3百万円、減価償却費11億5千8百万円、子会社株式売却益13億7千4百万円及び仕入債務の増加21億1千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9千9百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億3千9百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入10億3千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億5千4百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億5千9百万円及びリース債務の返済による支出2億6千7百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,953,000 |
| 計 | 49,953,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 22,783,000 | 22,783,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 22,783,000 | 22,783,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 22,783,000 | | 7,297 | | 1,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3 1 | 7,875 | 34.56 |
| 日本KFCホールディングス株式会社 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4 5 | 359 | 1.57 |
| 日本KFCホールディングスフランチャイズオーナー持株会 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4 5 | 215 | 0.94 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E145JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 1) | 172 | 0.75 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12) | 110 | 0.48 |
| DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 6300 BEE CAVE ROAD,BUILDING ONE AUSTINTX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27 30) | 75 | 0.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11 3 | 73 | 0.32 |
| 株式会社田部 | 島根県雲南市吉田町吉田2407 | 72 | 0.31 |
| キューピー株式会社 | 東京都渋谷区渋谷1丁目4 13 | 67 | 0.29 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2 1 | 66 | 0.28 |
| 計 | | 9,085 | 39.87 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 359,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,412,500 | 224,125 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,500 | | |
| 発行済株式総数 | 22,783,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 224,125 | |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株(議決権数730個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 日本KFCホールディングス 株式会社 (自己保有株式) | 神奈川県横浜市西区みな とみらい四丁目4番5号 | 359,000 | | 359,000 | 1.57 |
| 計 | | 359,000 | | 359,000 | 1.57 |

(注)上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,571 | 14,629 |
| 売掛金 | 4,076 | 4,021 |
| 商品 | 365 | 317 |
| 原材料及び貯蔵品 | 85 | 76 |
| 前払費用 | 452 | 415 |
| 短期貸付金 | 3 | 2 |
| 繰延税金資産 | 476 | 398 |
| その他 | 760 | 847 |
| 貸倒引当金 | 69 | 77 |
| 流動資産合計 | 20,721 | 20,630 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,665 | 3,313 |
| 土地 | 2,242 | 2,242 |
| その他（純額） | 2,598 | 2,315 |
| 有形固定資産合計 | 8,506 | 7,872 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4 | 4 |
| ソフトウェア | 2,178 | 1,657 |
| ソフトウェア仮勘定 | 23 | 76 |
| その他 | 0 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 2,206 | 1,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,098 | 1,248 |
| 差入保証金 | 5,243 | 4,567 |
| 繰延税金資産 | 1,403 | 1,080 |
| その他 | 412 | 319 |
| 貸倒引当金 | 107 | 54 |
| 投資その他の資産合計 | 8,049 | 7,162 |
| 固定資産合計 | 18,762 | 16,775 |
| 資産合計 | 39,484 | 37,406 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,824 | 6,780 |
| 短期借入金 | 80 | - |
| 未払金 | 4,184 | 2,811 |
| リース債務 | 538 | 527 |
| 未払法人税等 | 436 | 136 |
| 未払費用 | 312 | 166 |
| 賞与引当金 | 562 | 297 |
| 役員賞与引当金 | 31 | - |
| 資産除去債務 | 146 | 11 |
| その他 | 916 | 904 |
| 流動負債合計 | 13,033 | 11,637 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,142 | 927 |
| 退職給付に係る負債 | 2,415 | 1,982 |
| ポイント引当金 | 25 | 14 |
| 長期未払金 | 12 | 10 |
| 資産除去債務 | 1,105 | 961 |
| その他 | 570 | 478 |
| 固定負債合計 | 5,272 | 4,374 |
| 負債合計 | 18,305 | 16,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,297 | 7,297 |
| 資本剰余金 | 10,430 | 10,430 |
| 利益剰余金 | 4,082 | 4,366 |
| 自己株式 | 739 | 887 |
| 株主資本合計 | 21,070 | 21,206 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 116 | 203 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 1 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7 | 14 |
| その他の包括利益累計額合計 | 108 | 187 |
| 純資産合計 | 21,178 | 21,394 |
| 負債純資産合計 | 39,484 | 37,406 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 41,751 | 36,858 |
| 売上原価 | 22,907 | 20,881 |
| 売上総利益 | 18,844 | 15,976 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 18,009 | ¹ 15,848 |
| 営業利益 | 834 | 127 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 受取賃貸料 | 82 | 109 |
| 業務受託手数料 | - | 81 |
| 持分法による投資利益 | - | 25 |
| その他 | 8 | 10 |
| 営業外収益合計 | 95 | 231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 15 |
| 店舗改装等固定資産除却損 | 7 | 7 |
| 賃貸費用 | 83 | 88 |
| リース解約損 | 8 | 0 |
| その他 | 26 | 19 |
| 営業外費用合計 | 146 | 130 |
| 経常利益 | 783 | 229 |
| 特別利益 | | |
| 店舗譲渡益 | 9 | 18 |
| 子会社株式売却益 | - | 1,374 |
| 受取補償金 | - | 50 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 9 | 1,443 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30 | 8 |
| 減損損失 | 0 | 2 |
| 事業整理損 | - | ² 448 |
| その他 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 32 | 459 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 760 | 1,213 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 425 | 95 |
| 法人税等調整額 | 82 | 273 |
| 法人税等合計 | 342 | 368 |
| 四半期純利益 | 417 | 844 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 417 | 844 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 417 | 844 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 50 | 86 |
| 為替換算調整勘定 | - | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | 24 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 26 | 79 |
| 四半期包括利益 | 391 | 924 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 391 | 924 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 760 | 1,213 |
| 減価償却費 | 1,262 | 1,158 |
| 減損損失 | 0 | 2 |
| 固定資産除却損 | 38 | 15 |
| 子会社株式売却損益(は益) | - | 1,374 |
| 受取補償金 | - | 50 |
| 事業整理損 | - | 448 |
| リース解約損 | 8 | 0 |
| 店舗譲渡損益(は益) | 9 | 18 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 25 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 60 | 31 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 98 | 264 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12 | 31 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 33 | 407 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 4 | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4 | 4 |
| 支払利息 | 19 | 15 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 239 | 776 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 300 | 13 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 129 | 2,117 |
| 未払金の増減額(は減少) | 412 | 39 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 54 | 9 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 296 | 248 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 77 | 167 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 29 | 86 |
| その他 | 12 | 18 |
| 小計 | 2,221 | 2,030 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 4 |
| 利息の支払額 | 19 | 15 |
| 受取補償金の受取額 | - | 50 |
| 事業整理による支出額 | - | 479 |
| 法人税等の支払額 | 638 | 378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,567 | 1,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 店舗譲渡による収入 | 25 | 28 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 970 | 1,339 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 2 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 18 | 156 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 475 | 254 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 1 |
| 貸付けによる支出 | 3 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 302 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 308 | 60 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 67 | 330 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 1,032 |
| その他 | 4 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,681 | 99 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 80 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 147 |
| リース債務の返済による支出 | 272 | 267 |
| 配当金の支払額 | 556 | 559 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 829 | 1,054 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 943 | 57 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,339 | 14,571 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,395 | 14,629 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、清算終了したことにより、ナチュラル・ダイニング株式会社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、株式の全部を譲渡したことにより、日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役および監査等委員を除く。)ならびに当社及び当社グループの執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績および株主価値との連動性をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1)本制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は147百万円であり、株式数は73,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------|---|---|
| 諸給与金 | 7,179百万円 | 6,150百万円 |
| 地代・家賃 | 2,084百万円 | 1,905百万円 |
| 広告宣伝費 | 1,625百万円 | 1,334百万円 |
| 減価償却費 | 1,084百万円 | 995百万円 |
| 特許料 | 812百万円 | 811百万円 |
| 退職給付費用 | 203百万円 | 167百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 62百万円 | 16百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 387百万円 | 297百万円 |
| ポイント引当金繰入額 | 4百万円 | 12百万円 |

2 事業整理損

事業整理損は、子会社株式の譲渡に伴って発生した希望退職者に対する特別退職金等及びピザハット事業のフランチャイザーであるピザハット・レストランズ・ピーティイー・リミテッド(ヤム・ブランズ・インクのライセンス契約管理会社)に対して支払った譲渡に係るフィーであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 14,395百万円 | 14,629百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,395百万円 | 14,629百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 560 | 25.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月20日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 560 | 25.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 560 | 25.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 560 | 25.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月6日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|---------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | KFC事業 | ピザハット事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,554 | 7,101 | 2,094 | 41,751 | - | 41,751 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 298 | 109 | 3,452 | 3,860 | 3,860 | - |
| 計 | 32,853 | 7,211 | 5,547 | 45,612 | 3,860 | 41,751 |
| セグメント利益又は損失() | 255 | 87 | 614 | 782 | 51 | 834 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|---------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | KFC事業 | ピザハット事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,258 | 2,698 | 1,901 | 36,858 | - | 36,858 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 247 | 23 | 3,024 | 3,295 | 3,295 | - |
| 計 | 32,506 | 2,721 | 4,925 | 40,154 | 3,295 | 36,858 |
| セグメント利益又は損失() | 357 | 0 | 431 | 72 | 54 | 127 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18.64円 | 37.68円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 417 | 844 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 417 | 844 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,424 | 22,407 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は当第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益金額を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間73,000株)を控除しております。

2【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 5億6千万円 |
| 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。